



2007年3月期

第 1 四半期決算概要

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）	1
II. 2007年3月期業績予想（連結）	7
III. 主要ニュースリリース一覧 [2006年4月～]	11
IV. 補足資料	13

2006年7月26日
株式会社 野村総合研究所

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）

（1）損益概況

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)	19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	60,664	68,383	7,718	12.7	285,585
営業利益	6,267	8,220	1,953	31.2	36,469
経常利益	6,804	9,376	2,572	37.8	38,252
当期純利益	3,961	5,647	1,686	42.6	22,518
営業利益率	10.3%	12.0%	1.7P		12.8%
1株当たり 当期純利益（円）	88.14	139.02	50.89	57.7	519.72

- 売上高は、金融サービス業向けが牽引し、683億円と前年同期比12.7%の増収となった。
- 営業利益は、82億円と前年同期比31.2%の増益となり、営業利益率も10.3%から12.0%へと1.7ポイント改善した。
- 経常利益は、受取配当金などの増加により、93億円と前年同期比37.8%の増益となった。
- 当期純利益は、56億円と前年同期比42.6%の増益となり、1株当たり当期純利益は139円となった。

（2）業種別売上高

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)		19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	35,771	59.0	42,878	62.7	7,106	19.9	178,168	62.4
流通業	11,776	19.4	11,659	17.1	△116	△1.0	49,681	17.4
その他民間企業	9,159	15.1	7,935	11.6	△1,223	△13.4	36,720	12.9
官公庁	3,957	6.5	5,909	8.6	1,952	49.3	21,014	7.4
合計	60,664	100.0	68,383	100.0	7,718	12.7	285,585	100.0
上記金額のうち、主な相手先別の販売実績								
野村ホールディングス㈱	14,632	24.1	19,926	29.1	5,293	36.2	88,725	31.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,658	14.3	8,013	11.7	△644	△7.4	34,907	12.2

※原則として、子会社向けの販売実績を含めております。リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めております。18年3月期（通期）より当該集計をおこなっておりますが、18年3月期第1四半期においても遡及しております。

- 金融サービス業向けは、前年同期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件、オンライン証券業務関連案件および処理能力増強案件等、証券業向けを中心に、前年同期比19.9%の増収となった。
- 流通業向けは、ほぼ横ばいとなった。
- 官公庁向けは、開発・製品販売および商品販売等が増加し、前年同期比49.3%の増収となった。
- 野村ホールディングス向けは、開発・製品販売を中心に全般で好調となり、前年同期比36.2%の増収となった。

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)		19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	22,644	37.3	25,398	37.1	2,754	12.2	104,395	36.6
運用処理	25,007	41.2	26,626	38.9	1,618	6.5	106,212	37.2
商品販売等	3,190	5.3	5,170	7.6	1,979	62.0	30,392	10.6
売上高	50,842	83.8	57,195	83.6	6,352	12.5	241,000	84.4
営業利益	5,665		7,382		1,716	30.3	31,332	
営業利益率	11.1%		12.9%		1.8 P		13.0%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しております。

- システムソリューションサービスの売上高は、開発・製品販売、商品販売等の好調に加えて運用処理も順調であったため、前年同期比 12.5%の増収となり、営業利益は、前年同期比 30.3%の増益となった。営業利益率は、11.1%から12.9%へと1.8ポイント改善した。
- 開発・製品販売の売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前年同期比 12.2%の増収となった。
- 運用処理の売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前年同期比 6.5%の増収となった。
- 商品販売等の売上高は、金融サービス業向けや官公庁向けが増加し、前年同期比 62.0%の増収となった。

コンサルティング・ナレッジサービス

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)		19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	9,821	16.2	11,187	16.4	1,366	13.9	44,584	15.6
営業利益	601		822		220	36.7	5,158	
営業利益率	6.1%		7.3%		1.2 P		11.6%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しております。

- 民間企業向けを中心にコンサルティングサービスが好調なことに加え、資産運用関連サービスも好調となり、売上高は前年同期比 13.9%の増収、営業利益は前年同期比 36.7%の増益となった。営業利益率も 6.1%から 7.3%へと 1.2ポイント改善した。

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

	18年3月期 第1四半期 (17年4月～17年6月)	19年3月期 第1四半期 (18年4月～18年6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	30,843	35,371	4,528	14.7
運用処理	4,938	7,319	2,381	48.2
商品販売等	3,190	4,148	957	30.0
システムソリューションサービス	38,972	46,840	7,867	20.2
コンサルティング・ナレッジサービス	9,277	11,357	2,080	22.4
合 計	48,249	58,197	9,948	20.6

受注残高

	18年3月期 第1四半期末 (平成17年6月末)	19年3月期 第1四半期末 (平成18年6月末)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	22,175	30,669	8,493	38.3
運用処理	67,881	73,303	5,421	8.0
システムソリューションサービス	90,056	103,972	13,915	15.5
コンサルティング・ナレッジサービス	15,483	17,848	2,365	15.3
合 計	105,540	121,821	16,280	15.4

- 開発・製品販売の好調に加え、運用処理も順調であり、受注残高は前年同期比 15.4%の増加となった。
- 開発・製品販売は、前年同期比 38.3%の増加となった。なお、開発・製品販売の中には、官公庁向け大型案件の複数年にわたるものが含まれている。
- 運用処理は、前年同期比 8.0%の増加となった。
- コンサルティング・ナレッジサービスは、前年同期比 15.3%の増加となった。

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)		19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	開発・製品販売	11,099	59.0	12,880	62.7	1,781	16.0	50,566
運用処理	5,454	30.6	5,837	31.9	383	7.0	25,561	34.1
システムソリューションサービス	16,553	45.2	18,717	48.2	2,164	13.1	76,128	48.6
コンサルティング・ナレッジサービス	2,423	37.6	2,760	39.2	337	13.9	11,207	38.7
合計	18,976	44.0	21,478	46.8	2,502	13.2	87,335	47.1
うち、中国オフショア開発※	2,062	10.9	2,440	11.4	377	18.3	10,019	11.5

※総外注実績に対する、中国企業への外注実績の割合を表示しております。

- システム開発案件およびソフトウェア製造の増加などにより、開発・製品販売の外注費が増加し、外注費合計では前年同期比 13.2%の増加となった。
- 中国オフショア開発は 24 億円となり、前年同期比 18.3%の増加となった。

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)	19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
税金等調整前当期純利益	6,560	9,383	2,822	43.0	37,535
営業外損益項目の調整額（益：△）	△507	△1,147	△639	126.0	△1,706
特別損益項目の調整額（益：△）	251	7	△243	△97.0	717
減価償却費	3,110	4,024	913	29.4	16,574
営業債権・債務の増減額	7,731	1,656	△6,075	△78.6	10,511
引当金の増減額（減少：△）	△5,689	△5,219	469	△8.3	928
その他	3,314	1,296	△2,017	△60.9	1,505
小計	14,771	10,001	△4,769	△32.3	66,066
利息および配当金	497	811	314	63.2	1,180
法人税等の支払額	△11,693	△12,532	△839	7.2	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,575	△1,719	△5,294	—	48,875
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△1,279	△84	7.0	△9,799
無形固定資産の取得による支出	△2,029	△2,277	△247	12.2	△8,211
小計：設備投資額	△3,225	△3,557	△332	10.3	△18,011
定期預金の預入による支出	△45	△49	△4	9.9	△6,778
定期預金の払戻による収入	—	47	47	—	6,523
有価証券等の取得による支出	△9,679	△3,000	6,679	△69.0	△30,300
有価証券等の売却・償還等による収入	4,052	10,621	6,569	162.1	65,812
その他	70	21	△49	△69.6	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,826	4,083	12,910	—	17,853
フリー・キャッシュ・フロー	△5,250	2,364	7,615	—	66,729
（除く：資金運用目的投資 ※）	588	△5,067	△5,656	—	22,672
長期借入金の借入・返済（返済：△）	△60	△60	—	—	△840
自己株式の取得・処分（取得：△）	△1,000	52	1,052	—	△48,147
配当金の支払額	△3,472	△3,516	△43	1.3	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,532	△3,523	1,009	△22.3	△54,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△27	△70	—	174
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△9,740	△1,186	8,553	△87.8	12,075
現金及び現金同等物の期首残高	38,677	50,752	12,075	31.2	38,677
現金及び現金同等物の期末残高	28,937	49,566	20,629	71.3	50,752
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	104,322	67,829	△36,492	△35.0	76,432

※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資であります。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりであります。

定期預金の預入による支出	△45	△49	△4	9.9	△6,778
定期預金の払戻による収入	—	47	47	—	6,523
有価証券等の取得による支出	△9,677	△2,995	6,681	△69.0	△20,270
有価証券等の売却・償還等による収入	3,882	10,430	6,547	168.6	64,582
資金運用目的投資合計（支出：△）	△5,839	7,432	13,271	—	44,056

I. 2007年3月期第1四半期決算概要（連結）

（7）設備投資額

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)	19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	1,371	909	△462	△33.7	10,038
無形固定資産	1,985	2,346	361	18.2	8,305
合計	3,357	3,256	△100	△3.0	18,343

（8）減価償却費

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)	19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	1,341	1,481	140	10.4	6,278
無形固定資産	1,769	2,542	773	43.7	10,295
合計	3,110	4,024	913	29.4	16,574

（9）研究開発費

参考：

	18年3月期 第1四半期 (17年4月~17年6月)	19年3月期 第1四半期 (18年4月~18年6月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	255	238	△17	△6.8	1,312
コンサルティング・ナレッジサービス	211	156	△54	△25.9	1,189
合計	466	394	△72	△15.5	2,501

Ⅱ. 2007年3月期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
売上高	2,855	3,000	144	5.0
営業利益	364	400	35	9.7
経常利益	382	425	42	11.1
当期純利益	225	255	29	13.2
営業利益率	12.8%	13.3%	0.5 P	
1株当たり当期純利益（円）	519.72	627.70	107.97	20.8
中間（円）	50.00	70.00	20.00	40.0
期末（円）	90.00	100.00	10.00	11.1
1株当たり年間配当金（円）	140.00	170.00	30.00	21.4
連結配当性向	26.2%	27.1%	0.9 P	

- 19年3月期は、金融サービス業向けの伸びを中心に、売上高は3,000億円（前回予想比+100億円）と前期比5.0%の増収、営業利益は400億円（前回予想比+30億円）と前期比9.7%の増益を想定している。
- 当期純利益は、255億円と前期比13.2%の増益、1株当たり当期純利益は627円を見込む。
- 1株当たり年間配当金は、前期比30円増配の170円を予想している。

【上期】

	18年3月期上期 （実績）	19年3月期上期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,325	1,420	94	7.2
営業利益	164	190	25	15.4
経常利益	173	205	31	17.9
当期純利益	103	123	19	18.6
営業利益率	12.4%	13.4%	1.0 P	

【下期】

	18年3月期下期 （実績）	19年3月期下期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,530	1,580	49	3.2
営業利益	200	210	9	5.0
経常利益	208	220	11	5.4
当期純利益	121	132	10	8.7
営業利益率	13.1%	13.3%	0.2 P	

Ⅱ. 2007年3月期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	18年3月期 (実績)		19年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
金融サービス業	1,781	62.4	1,910	63.7	128	7.2
流通業	496	17.4	500	16.7	3	0.6
その他民間企業	367	12.9	340	11.3	△27	△7.4
官公庁	210	7.4	250	8.3	39	19.0
合計	2,855	100.0	3,000	100.0	144	5.0

- 主に金融サービス業向けおよび官公庁向けの増収を見込む。流通業向けは横ばい、その他民間企業向けは減収の見込み。
- 金融サービス業向けは、証券業の開発・製品販売を中心に前期比7.2%の増収を見込む。
- 官公庁向けは、大型案件等により、前期比19.0%の増収を見込む。

【上期】

	18年3月期上期 (実績)		19年3月期上期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
金融サービス業	798	60.3	895	63.0	96	12.0
流通業	246	18.6	245	17.3	△1	△0.5
その他民間企業	188	14.2	165	11.6	△23	△12.4
官公庁	91	6.9	115	8.1	23	25.5
合計	1,325	100.0	1,420	100.0	94	7.2

【下期】

	18年3月期下期 (実績)		19年3月期下期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
金融サービス業	982	64.2	1,015	64.2	32	3.3
流通業	250	16.4	255	16.1	4	1.7
その他民間企業	178	11.7	175	11.1	△3	△2.1
官公庁	118	7.7	135	8.5	16	13.9
合計	1,530	100.0	1,580	100.0	49	3.2

II. 2007年3月期業績予想（連結）

（3）品目別売上高

【通期】

	18年3月期 (実績)		19年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
開発・製品販売	1,043	36.6	1,160	38.7	116	11.1
運用処理	1,062	37.2	1,110	37.0	47	4.5
商品販売等	303	10.6	260	8.7	△43	△14.5
システムソリューションサービス	2,410	84.4	2,530	84.3	119	5.0
コンサルティング・ナレッジサービス	445	15.6	470	15.7	24	5.4
合計	2,855	100.0	3,000	100.0	144	5.0

- 開発・製品販売は、金融サービス業向けおよび官公庁向けを中心に、前期比 11.1%の増収を見込む。
- 運用処理は、金融サービス業向けおよび流通業向けを中心に、前期比 4.5%の増収を見込む。
- 商品販売等は、主要顧客向け案件の減少などにより、前期比 14.5%の減収を見込む。
- コンサルティング・ナレッジサービスは、前期比 5.4%の増収を見込む。

【上期】

	18年3月期上期 (実績)		19年3月期上期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
開発・製品販売	494	37.3	525	37.0	30	6.2
運用処理	511	38.6	545	38.4	33	6.5
商品販売等	106	8.0	120	8.5	13	13.0
システムソリューションサービス	1,112	83.9	1,190	83.8	77	7.0
コンサルティング・ナレッジサービス	212	16.1	230	16.2	17	8.0
合計	1,325	100.0	1,420	100.0	94	7.2

【下期】

	18年3月期下期 (実績)		19年3月期下期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
開発・製品販売	549	35.9	635	40.2	85	15.5
運用処理	550	36.0	565	35.8	14	2.7
商品販売等	197	12.9	140	8.9	△57	△29.2
システムソリューションサービス	1,297	84.8	1,340	84.8	42	3.2
コンサルティング・ナレッジサービス	232	15.2	240	15.2	7	3.0
合計	1,530	100.0	1,580	100.0	49	3.2

Ⅱ. 2007年3月期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	100	210	109	109.2
無形固定資産	83	150	66	80.6
合計	183	360	176	96.3

- 有形固定資産には、性能改善や処理能力増強といった金融サービス業向け等のシステム機器投資のほか、新データセンターへの投資およびオフィス移転にかかる投資を見込む。
- 無形固定資産には、金融サービス業向けを中心とした投資を見込む。

（5）減価償却費

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	165	175	9	5.6

（6）研究開発費

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	25	34	8	35.9

※ 平成18年4月27日公表の業績予想を修正いたしました。

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ NRI が注目するテーマを専門家がわかりやすく解説する映像番組「NRI Podcast」の配信を開始 (2006/06/22)
- ・ 個人情報を含む自動車税納付書が行方不明になった件について (2006/05/23)
- ・ NRI 学生小論文コンテスト (2006/05/19)
「2010 年の日本と私」若い世代から、日本の未来社会に対する提案を募集します。
～全国の大学生・高校生を対象に小論文コンテストを実施～
- ・ 取締役に対するストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ (2006/05/16)
- ・ 定款の一部変更に関するお知らせ (2006/05/16)
- ・ 内部統制システムの構築に関する基本方針について (2006/05/16)
- ・ 平成 19 年 3 月期の個別(当社単独)業績予想についての補足説明 (2006/05/08)
- ・ 本日の日本経済新聞朝刊に掲載された決算数字についての補足説明 (2006/04/28)
- ・ 「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ (2006/04/26)
- ・ システム開発業務発注元の取引先個人情報流出の可能性について (2006/04/25)

商品・サービス(システムソリューションサービス)

- ・ 投信窓口販売支援システム「BESTWAY/AM」に振替口座簿管理機能などを追加して投資信託振替(2006/07/13)
制度に対応
- ・ ウェブサイト分析ツール「Ridual」の Ver.2 ソースコードを無償公開 (2006/07/06)
～ウェブサイトのアクセシビリティ向上に貢献～
- ・ システム統合運用管理ツール「eXsenju」のバージョン 2.5 を販売開始 (2006/07/05)
～障害対応作業時間の短縮化などを実現する新機能を追加～
- ・ 金融機関での物価連動型国債の決済業務を効率化するシステムサービスの提供を開始 (2006/07/03)
～物価連動レポ取引に対応した受渡決済業務をサポート～

- ・ 公共保険向け IT ソリューション部門で CMMI レベル 5 を達成 (2006/06/29)
～ソフトウェア開発プロセスの成熟度が国際的指標の最高位に～
- ・ テキストマイニングを利用した FAQ 管理業務用パッケージソフト「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」の (2006/06/27)
Ver.3.0 を発売
～自動学習機能で FAQ の検索精度の向上を実現～
- ・ MySQL に対応した OLAP ツール「OpenOLAP for MySQL」のソースコードを公開 (2006/05/30)
～日本発のオープンソースソフトウェアの世界的な普及に寄与～
- ・ 2010 年度までの Web 技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/05/18)
～Web2.0/SOA 時代の到来に不可欠なリッチクライアント～
- ・ エンタープライズ・オープンソース基盤「OpenStandia」の事業を拡大 (2006/05/09)
～オープンソースソフトウェアをパッケージ化し、サービスメニューを追加～
- ・ 次世代 IT プラットフォーム「オブジェクトワークス R7.5」を発売 (2006/05/08)
～Java バッチ実行基盤、テスト支援機能、Ajax 対応機能などを追加～

商品・サービス（コンサルティング・ナレッジサービス）

- ・ 2010年 / 2015年の国内ナノテク関連製品市場規模を予測 (2005/07/20)
～ 2010年に5兆6,498億円、2015年には23兆612億円に成長～
- ・ 経営者向けのコーチングと経営コンサルティングサービス「IDELEA(イデア)」を開始 (2005/07/18)
- ・ 資産運用ビジネスの全体像を解説する『日本の資産運用ビジネス 2006』を公開 (2005/07/14)
～ 金融機関でのビジネスプランの策定と日本の資産運用ビジネスの発展に寄与～

- ・ 2006年9月に地域金融機関向けに債券格付データの提供を開始 (2005/05/16)
～ 4つの格付機関の債券格付を日々データで転送～
- ・ 企業のマーケティング戦略効果を「見える化」するマーケティングダッシュボードの導入支援とシステム開発サービスを開始 (2006/04/20)
- ・ 経済産業省から平成18年度「サービス産業創出支援事業」の運営支援業務を受託 (2006/04/12)
～ 実務教育サービス分野における産業育成をサポート～
- ・ 医薬・医療機器業界向けのコンプライアンス・コンサルティングを開始 (2006/04/11)
～ コンピュータ・システム・バリデーション、ER/ES規制適合などを支援～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ セキュリティ診断サービスに「データベース診断」を追加 (2006/07/03)
～ データベースのセキュリティを診断して適切な対策方法を提示～

- ・ 「SecureCube / PC Check」にウィニー対策機能を追加 (2006/05/08)

補足資料

	平成18年3月期 第1四半期 (百万円)	平成19年3月期 第1四半期 (百万円)	参考：平成18年 3月期通期 (百万円)
【連結比較損益計算書】			
売上高	60,664	68,383	285,585
システムソリューションサービス	50,842	57,195	241,000
開発・製品販売	22,644	25,398	104,395
運用処理	25,007	26,626	106,212
商品販売等	3,190	5,170	30,392
コンサルティング・ナレッジサービス	9,821	11,187	44,584
売上原価	45,565	50,420	213,706
売上総利益	15,099	17,962	71,878
百分比(%)	24.9	26.3	25.2
販売費及び一般管理費	8,831	9,741	35,409
貸倒引当金繰入額	-	-	3
役員報酬	282	231	1,107
給与手当	2,426	2,708	11,349
賞与引当金繰入額	1,254	1,621	2,550
退職給付費用	351	326	1,309
福利厚生費	587	666	2,275
不動産賃借料	867	864	3,259
事務委託費	916	999	4,599
旅費交通費	293	287	1,071
器具備品費	203	252	1,156
租税公課	235	282	986
減価償却費	258	(非開示)	866
教育研修費	(非開示)	241	(非開示)
うち研究開発費	466	394	2,501
システムソリューションサービス	255	238	1,312
コンサルティング・ナレッジサービス	211	156	1,189
営業利益	6,267	8,220	36,469
百分比(%)	10.3%	12.0%	12.8%
システムソリューションサービス	5,665	7,382	31,332
コンサルティング・ナレッジサービス	601	822	5,158
消去又は全社	0	16	21
営業外収益	544	1,168	1,943
受取利息	88	97	403
受取配当金	336	756	540
投資事業組合収益	1	84	259
持分法による投資利益	84	210	562
その他営業外収益	33	20	177
営業外費用	8	12	160
支払利息	1	0	6
投資事業組合費用	1	0	53
自己株式公開買付費用	-	-	82
その他営業外費用	4	11	17
経常利益	6,804	9,376	38,252
百分比(%)	11.2%	13.7%	13.4%
特別利益	9	14	724
固定資産売却益	1	-	-
投資有価証券売却益	-	-	724
貸倒引当金戻入益	7	14	-
特別損失	253	7	1,441
固定資産売却損	0	-	145
固定資産除却損	48	-	-
投資有価証券売却損	-	-	97
投資有価証券評価減	204	7	1,198
税金等調整前当期純利益	6,560	9,383	37,535
法人税、住民税及び事業税	2,599	3,735	15,017
当期純利益	3,961	5,647	22,518
1株当たり当期純利益(円)	88.14	139.02	519.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	88.13	138.83	519.31
【業種別売上高】			
売上高	60,664	68,383	285,585
金融サービス業	35,771	42,878	178,168
流通業	11,776	11,659	49,681
その他民間企業	9,159	7,935	36,720
官公庁	3,957	5,909	21,014
上記のうち、主な相手先別売上高			
野村ホールディングス(株)	14,632	19,926	88,725
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,658	8,013	34,907